

平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月14日

会社名 株式会社セキチュー
コード番号 9976

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長
氏名 白石 一平

氏名 関口 忠

TEL (027) 345 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	25,617	7.1	310	87.3	472	44.6
16年8月中間期	27,565	3.5	165	33.0	326	6.9
17年2月期	52,887		115		419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	200	43.7	17	94		
16年8月中間期	139	25.4	12	49		
17年2月期	119		10	70		

- (注) 1. 持分法投資損益 17年8月中間期 百万円 16年8月中間期 百万円
17年2月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 11,162,127 株 16年8月中間期 11,164,612 株
17年2月期 11,164,118 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	28,471	11,861	41.7	1,062	72
16年8月中間期	31,662	11,785	37.2	1,055	62
17年2月期	29,621	11,766	39.7	1,054	13

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 11,161,841 株 16年8月中間期 11,164,241 株
17年2月期 11,162,241 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	665	121	1,531	1,297
16年8月中間期	599	156	1,432	3,112
17年2月期	538	272	2,558	2,042

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,500	550	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円92銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記連結業績予想に関する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

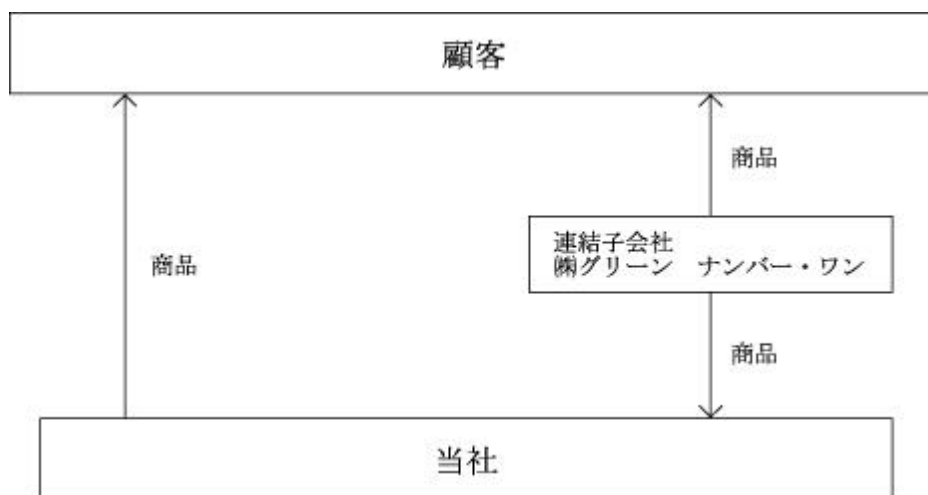
1 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、小売業としてホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店のチェーン展開を行っております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社はDIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等の販売を行っておりますが、一部園芸植物及び園芸資材並びに木材の一部は、連結子会社であります(株)グリーンナンバー・ワンから購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義にもとづき、改革に取り組んでまいりました。

今後も、DIY用品、園芸用品、資材を初めとした「住まい」と「暮らし」の関連商品を、お客様第一の姿勢をさらに明確にして、「住」に関する生活文化の向上に貢献し、収益力、財務基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に係る基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上及び株主数増加を資本政策の重要課題と認識しております。

この見地から、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案して、投資単位の引下げを検討いたしますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、現在のような経営環境下において、経営体質の強化を図ることを重要課題と考えており、時価主義を基本とする健全なバランスシートの構築に努めております。そして中長期的な目標とする経営指標の一つとして、株主資本利益率（ROE）を掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、取扱商品の充実及び顧客サービスの向上に努め、お客様の「住」生活をサポートする、ホームセンター・カー用品専門店・自転車専門店として、地域に密着した店舗展開を図ることです。

ホームセンターにおきましては、既存店の改装を積極的に行い、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品の専門的な品揃えを追求するとともに、お客さまにとって、選びやすい、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店にリフォームコーナーを設置し提案を行うとともに、自転車およびその関連商品の販売強化のために自転車部門の専門店化を図り、より充実したサービスと商品の提供に努めて、新規出店をおこなってまいります。

カー用品専門店におきましても、店舗改装、商品開発を通じ品揃えの充実を図る一方、車検整

備・点検・修理にすため、自動車分解整備事業の認定および指定工場増加に向けて体制整備を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

営業力の強化

・ ホームセンターにおいては、DIY用品、園芸用品、資材を初めとした住関連商品の専門的な品揃えを追求するとともに、お客さまにとって、選びやすい、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店のリフォームコーナーの充実を図ります。商品面においては各商品部門の関連を持たせ、お客さまに喜ばれる品揃えを行い価格提案、売場提供を強化してまいります。

カー用品専門店においては、既存店の活性化を行い、車検認定工場における車検整備・点検の強化、サービスの向上を図ります。また、冬場のスタットレスタイヤ交換、サービス強化に努めます。

自転車専門店においては、地域に密着した品揃えを行い、お客さまに喜ばれる価格、品質、安全性に強化してまいります。

物流体制の強化

店舗網の拡大に伴い、商品配送については効率性を追求するために新物流センター構築も視野にいれて、タイムリーな物流体制を確立し、顧客へのサービス向上を図ってまいります。

店舗用地の確保

・ 出店を確かなものにするため、出店用地の選定と開発を効率的に行い、物件を確保すべく最善をつくしてまいります。

経営の効率化

・ 当社グループの向上と健全な成長をより確かなものにするため、グループの競争力強化、経営の効率化、合理化に総力を挙げて取り組むとともに、今後とも資産効率の向上、有利子負債の削減など財務体質の強化に全力を尽くしてまいります。

・ 新POSシステムの導入を図り、顧客サービスの向上、業務の効率化、標準化の推進をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業価値拡大を目指すため、経営判断の迅速化および経営チェック機能の充実を図るとともに、株主および投資家重視の基本方針のもと、取締役4名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で公正かつ適時適正な開示を含め、経営の効率化と資産の健全化を重要な課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役は、4名でできるだけ小数の取締役にして経営効率を高めるよう努めております。また、取締役4名のうち社外取締役は1名としており、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。監査役については、3名の監査役のうち2名を社外監査役として、監査機能の強化に努めております。

当社の業務に関する内部監査を定期的実施しております。監査役、会計監査人、管理統括部・経営情報統括部の三様監査が行われております。

日々激しく変化するホームセンター業界において、迅速かつ柔軟に対応するため、社内案件を協議承認決定する「承認会議」を取締役、監査役全員出席のもと毎週開催し、経営意思決定の迅速化を図るとともに、部長以上による課題解決と社内意思決定の迅速化を図っております。

商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

また、企業経営及び日常業務における法務上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

監査役会の強化にも取り組み、監査役間の情報交換の緊密化と経営監視機能の充実を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には取引関係等の利害関係はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による好調な設備投資と底堅い個人消費を背景に順調に推移し、景気は拡大基調をたどりました。しかしながら、今後の原油高や税制改革・社会保険料の負担増など不安要因も抱えております。

当ホームセンター業界におきましては、大手3社が共同仕入れから経営統合に踏み出すなど、本格的な競争と再編の時代に突入し、同業他社あるいは他業態を含めた集客競争の激化が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化してまいりました。

店舗政策におきましては、商品群の見直しと住関連商品の強化及びお客様の利便性向上を目指してホームセンター4店舗の改装と、経営効率化のための不採算ホームセンター1店舗の閉鎖を行いました。

商品部門別には、「DIY用品」は、木材・資材・園芸用品の強化を図り、売上高と荒利益率の改善に取り組みました。売上高は、121億7千7百万円(前中間連結会計期間比0.4%増)となりました。

「家庭用品」は、商品陳列方法を変更して、お客様の利便性向上を図るとともに、実際の生活シーンを演出する商品陳列を行いました。しかし、収納用品、家電品は専門店との競合から苦戦を強いられ、売上高は、76億4千7百万円(前中間連結会計期間比10.7%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店“オートウェイ”を前期に2店舗閉鎖した影響から売上高は減少しましたが、車検整備等を強化したことから、利益面では前期並みを確保しました。自転車専門店“サイクルワールド”では、安全基準適合商品を推奨し、消費者ニーズに合わせた安全で質の良い自転車を提供するとともに、修理・メンテナンスサービスの向上に努めました。レジャー用品では、見本展示により、わかりやすく見やすい売場に変更するとともに、加工食品・飲料等のバラエティ型商品は、商品構成を見直し縮小しました。売上高は、55億6千万円(前中間連結会計期間比16.1%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高256億1千7百万円(前中間連結会計期間比7.1%減)となりましたが、商品在庫の圧縮と販売促進費の見直し、その他きめ細かな経費節減に努め、営業利益3億1千万円(前中間連結会計期間比87.3%増)、経常利益4億7千2百万円(前中間連結会計期間比44.6%増)、中間純利益2億円(前中間連結会計期間比43.7%増)の減収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首の資金残高と比べ7億4千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には、12億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、6千6百万円(11.1%)増加し6億6千5百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加が2千万円(前中間連結会計期間は2億4千6百万円減少)ありましたが、同時に仕入債務が1億1千9百万円増加(同3億5千3百万円減少)したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億2千1百万円(前中間連結会計期間は1億5千6百万円22.3%減)となりました。これは主に差入保証金の回収額が2億6百万円(同1億8千8百万円9.7%増)ありましたが、固定資産の取得が8千3百万円(同1億2百万円18.2%減)あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億3千1百万円(前中間連結会計期間は14億3千2百万円6.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が14億2千万円(同13億2千万円7.6%増)あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	33.3	35.8	37.2	39.7	41.7
時価ベース株主資本比率(%)	16.1	13.8	15.0	15.3	16.4
債務償還年数(年)	5.1	7.1	7.4	14.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	7.3	7.8	3.9	10.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、下半期も引き続き厳しい市場環境が続くと予想されます。

この状況下におきまして当社は、「バックツーベシック 整理・整頓・清掃・鮮度の継続と欠品・欠落の排除」の方針のもと、見やすく選びやすい売場づくりの実現と作業効率の向上、徹底した商品管理と経費節減に取り組み、収益力の向上と企業体質の強化を図って参ります。

以上により通期の業績の見通しは、次のとおり見込んでおります。

連結

売上高	50,500百万円	前期比	4.5%減
経常利益	550百万円	前期比	31.2%増
当期純利益	200百万円	前期比	67.4%増

単体

売上高	50,500百万円	前期比	4.5%減
経常利益	550百万円	前期比	30.6%増
当期純利益	200百万円	前期比	65.5%増

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,112,823		1,297,904		2,042,442	
2 受取手形及び売掛金		375,494		376,130		312,104	
3 たな卸資産		8,332,415		8,101,198		8,081,101	
4 繰延税金資産		67,070		85,894		71,518	
5 その他		637,837		523,877		511,390	
流動資産合計		12,525,640	39.6	10,385,006	36.5	11,018,556	37.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,060,941		5,543,360		5,803,303	
(2) 土地	2	2,359,122		2,415,700		2,415,344	
(3) 建設仮勘定		15,619		-			
(4) その他		456,290		342,471		386,381	
有形固定資産合計		8,891,974	28.1	8,301,532	29.2	8,605,030	29.1
2 無形固定資産		556,547	1.7	527,557	1.8	543,830	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	66,694		85,356		71,817	
(2) 差入保証金		7,862,989		7,550,786		7,708,157	
(3) 出店仮勘定		49,976		65,600		31,100	
(4) 繰延税金資産		94,892		136,654		124,712	
(5) その他		1,627,427		1,457,388		1,531,840	
貸倒引当金		13,770		38,332		13,770	
投資その他の 資産合計		9,688,209	30.6	9,257,452	32.5	9,453,857	31.9
固定資産合計		19,136,731	60.4	18,086,542	63.5	18,602,717	62.8
資産合計		31,662,372	100.0	28,471,549	100.0	29,621,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	8,403,299		7,709,478		7,589,813	
2		2,545,500		2,706,900		2,969,500	
3		226,099		263,949		138,537	
4		148,407		156,997		145,554	
5		1,189,911		1,076,641		1,168,033	
流動負債合計		12,513,218	39.5	11,913,965	41.8	12,011,439	40.6
固定負債							
1	2	6,307,500		3,600,600		4,758,400	
2				15,418		995	
3		396,419		446,822		440,159	
4		153		369		285	
5		659,864		632,428		643,588	
固定負債合計		7,363,938	23.3	4,695,638	16.5	5,843,429	19.7
負債合計		19,877,156	62.8	16,609,604	58.3	17,854,869	60.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,921,525	9.2	2,921,525	10.3	2,921,525	9.9
資本剰余金		3,558,349	11.2	3,558,349	12.5	3,558,349	12.0
利益剰余金		5,309,778	16.8	5,378,510	18.9	5,289,831	17.8
其他有価証券 評価差額金		602	0.0	8,353	0.0	1,333	0.0
自己株式		3,835	0.0	4,794	0.0	4,634	0.0
資本合計		11,785,215	37.2	11,861,944	41.7	11,766,405	39.7
負債・資本合計		31,662,372	100.0	28,471,549	100.0	29,621,274	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,565,767	100.0	25,617,378	100.0	52,887,425	100.0
売上原価		20,175,289	73.2	18,546,236	72.4	38,669,300	73.1
売上総利益		7,390,478	26.8	7,071,141	27.6	14,218,125	26.9
販売費及び一般管理費	1	7,224,571	26.2	6,760,373	26.4	14,102,944	26.7
営業利益		165,906	0.6	310,767	1.2	115,180	0.2
営業外収益							
1 受取利息		53,304		50,180		105,106	
2 受取配当金		544		4,405		902	
3 受取賃貸料		225,379		248,120		456,125	
4 受取手数料		95,926		77,218		176,343	
5 その他		19,438	394,592	7,134	387,058	50,320	788,797
営業外費用							
1 支払利息		86,805		64,873		162,607	
2 賃貸収入原価		146,917		160,589		322,014	
3 その他		0	233,722	0	225,463	72	484,694
経常利益			326,776		472,362		419,283
特別利益							
1 補償金収入				24,747	24,747		
特別損失							
1 固定資産売却損	2	213				213	
2 固定資産除却損	3	12,613		62,758		26,437	
3 賃借契約等解約損						27,946	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		37,405				74,811	
5 役員退職慰労金		3,812				3,812	
6 保険積立解約損		2,530				2,530	
7 貸倒引当金繰入額				24,561			
8 その他		56,576	0.2	6,000	93,320	135,752	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			270,200		403,790		283,531
法人税、住民税 及び事業税		180,711		234,439		235,085	
過年度法人税、 住民税及び事業税		55,486				69,913	
法人税等調整額		105,391	130,806	30,950	203,488	140,914	164,084
中間(当期)純利益			139,394		200,301		119,447

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,558,349		3,558,349		3,558,349
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,558,349		3,558,349		3,558,349
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,282,036		5,289,831		5,282,036
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		139,394	139,394	200,301	200,301	119,447	119,447
利益剰余金減少高							
1 配当金		111,652	111,652	111,622	111,622	111,652	111,652
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,309,778		5,378,510		5,289,831

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	270,200	403,790	283,531
2		減価償却費	350,034	300,013	701,363
3		長期前払費用償却費	15,956	13,887	31,944
4		貸倒引当金の増加額		24,561	
5		賞与引当金の増加又は減 少額()	5,247	11,442	8,101
6		退職給付引当金の増加額		14,422	995
7		役員退職慰労引当金の 増加額	25,652	6,662	69,391
8		受取利息及び配当金	53,848	54,585	106,008
9		支払利息	86,805	64,873	162,607
10		固定資産売却損	213		213
11		固定資産除却損	12,613	57,958	26,437
12		保険積立解約損	2,530		2,530
13		賃貸契約解約損			27,946
14		売上債権の増加額	76,411	64,026	13,021
15		たな卸資産の増加額() 又は減少額	246,789	20,097	498,102
16		仕入債務の増加額 又は減少額()	353,014	119,664	1,166,499
17		未払消費税等の増加額 又は減少額()	128,351	143,946	189,153
18		前払年金費用の減少額	17,995		31,504
19		その他資産の増加額() 又は減少額	21,195	45,844	140,941
20		その他負債の増加額	101,871	51,802	30,574
		小計	749,295	832,269	903,608
21		利息及び配当金の受取額	1,767	5,404	3,146
22		利息の支払額	78,042	63,314	137,700
23		法人税等の支払額	73,942	109,026	230,306
営業活動による キャッシュ・フロー					
			599,078	665,332	538,747

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		63,366	38,538	161,668
2 その他固定資産の取得 による支出		34,400	6,969	18,537
3 有形固定資産の売却 による収入		536		536
4 保険積立金解約 による収入		26,201		26,201
5 投資有価証券の取得 による支出		1,800	1,801	3,601
6 差入保証金の回収額		188,602	206,890	386,630
7 差入保証金の差入 による支出		2,244	338	2,640
8 出店仮勘定の差入 による支出		2,241	37,800	2,241
9 受入保証金の返還 による支出		15,577	16,075	31,320
10 受入保証金受入 による収入		45,320	3,580	45,320
11 その他		15,750	12,900	34,004
投資活動による キャッシュ・フロー		156,780	121,848	272,683
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		1,320,400	1,420,400	2,445,500
2 自己株式の取得による支出		408	160	1,207
3 配当金の支払い による支出		111,525	111,157	111,579
財務活動による キャッシュ・フロー		1,432,333	1,531,717	2,558,286
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		676,474	744,537	1,746,855
現金及び現金同等物の 期首残高		3,789,298	2,042,442	3,789,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,112,823	1,297,904	2,042,442

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)グリーンナンバー・ワン (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度対応部分については平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行っております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度対応部分については平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行っております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>提出会社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額29,600千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,329,025千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,850,211千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,601,843千円
2 担保提供資産及び対応する債務	2 担保提供資産及び対応する債務	2 担保提供資産及び対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 337,927千円	建物 317,456千円	建物 327,264千円
土地 839,643千円	土地 839,643千円	土地 839,643千円
投資 有価証券 2,095千円	投資 有価証券 2,060千円	投資 有価証券 2,110千円
計 1,179,665千円	計 1,159,160千円	計 1,169,018千円
(2) 上記の担保資産に対応する債務	(2) 上記の担保資産に対応する債務	(2) 上記の担保資産に対応する債務
長期借入金 1,332,000千円	長期借入金 1,332,000千円	長期借入金 1,332,000千円
買掛金 401千円	買掛金 239千円	買掛金 391千円
計 1,332,401千円	計 1,332,239千円	計 1,332,391千円
3 保証債務等	3 保証債務等	3 保証債務等
ローンコミットメント エスケイシー・ファンデ ィング コーポレーション 1,728,698千円	ローンコミットメント エスケイシー・ファンデ ィング コーポレーション 1,533,699千円	ローンコミットメント エスケイシー・ファンデ ィング コーポレーション 1,631,039千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な ものの 給与及び賞与 2,137,740千円 賞与引当金 148,407千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 56,712千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,708千円 地代家賃 2,055,319千円 減価償却費 329,753千円	1 販売費及び一般管理費の主な ものの 給与及び賞与 2,066,327千円 賞与引当金 156,997千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 53,675千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,662千円 地代家賃 2,039,463千円 減価償却費 279,669千円	1 販売費及び一般管理費の主な ものの 給与及び賞与 4,409,668千円 賞与引当金 145,554千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 113,425千円 役員退職慰労 引当金繰入額 13,042千円 地代家賃 4,099,938千円 減価償却費 65,104千円
2 固定資産売却損の内訳はつぎ のとおりであります。 その他 213千円	2 固定資産売却損の内訳はつぎ のとおりであります。 その他 213千円	2 固定資産売却損の内訳はつぎ のとおりであります。 その他 213千円
3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 8,467千円 その他 4,145千円 計 12,613千円	3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 50,174千円 その他有形固定 資産 6,459千円 固定資産取壊し 費用 5,550千円 無形固定資産 575千円 計 62,758千円	3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 20,221千円 その他 6,215千円 計 26,437千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,112,823千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 3,112,823千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,297,904千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,297,904千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 2月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,042,442千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 2,042,442千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>310,332</td> <td>170,477</td> <td>139,854</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,031,270</td> <td>1,038,985</td> <td>992,285</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>140,709</td> <td>102,756</td> <td>37,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,482,311</td> <td>1,312,219</td> <td>1,170,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>428,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288,815</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	機械装置 及び 運搬具	310,332	170,477	139,854	工具器具 及び備品	2,031,270	1,038,985	992,285	ソフト ウェア	140,709	102,756	37,952	合計	2,482,311	1,312,219	1,170,092	1年以内	428,944千円	1年超	756,890	合計	1,185,834	支払リース料	301,921千円	減価償却費相当額	288,815	支払利息相当額	7,486	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>308,449</td> <td>212,498</td> <td>95,950</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,801,084</td> <td>1,169,931</td> <td>631,152</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>71,844</td> <td>53,426</td> <td>18,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,181,377</td> <td>1,435,856</td> <td>745,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>346,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,732</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	機械装置 及び 運搬具	308,449	212,498	95,950	工具器具 及び備品	1,801,084	1,169,931	631,152	ソフト ウェア	71,844	53,426	18,417	合計	2,181,377	1,435,856	745,520	1年以内	346,068千円	1年超	426,264	合計	772,332	支払リース料	204,952千円	減価償却費相当額	213,732	支払利息相当額	4,568	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>310,332</td> <td>193,541</td> <td>116,790</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,886,246</td> <td>1,070,054</td> <td>816,191</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>71,809</td> <td>46,578</td> <td>25,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,268,383</td> <td>1,310,174</td> <td>958,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>390,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>582,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498,663</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械装置 及び 運搬具	310,332	193,541	116,790	工具器具 及び備品	1,886,246	1,070,054	816,191	ソフト ウェア	71,809	46,578	25,230	合計	2,268,383	1,310,174	958,212	1年以内	390,354千円	1年超	582,042	合計	972,397	支払リース料	520,451千円	減価償却費相当額	498,663	支払利息相当額	13,166
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	310,332	170,477	139,854																																																																																															
工具器具 及び備品	2,031,270	1,038,985	992,285																																																																																															
ソフト ウェア	140,709	102,756	37,952																																																																																															
合計	2,482,311	1,312,219	1,170,092																																																																																															
1年以内	428,944千円																																																																																																	
1年超	756,890																																																																																																	
合計	1,185,834																																																																																																	
支払リース料	301,921千円																																																																																																	
減価償却費相当額	288,815																																																																																																	
支払利息相当額	7,486																																																																																																	
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	308,449	212,498	95,950																																																																																															
工具器具 及び備品	1,801,084	1,169,931	631,152																																																																																															
ソフト ウェア	71,844	53,426	18,417																																																																																															
合計	2,181,377	1,435,856	745,520																																																																																															
1年以内	346,068千円																																																																																																	
1年超	426,264																																																																																																	
合計	772,332																																																																																																	
支払リース料	204,952千円																																																																																																	
減価償却費相当額	213,732																																																																																																	
支払利息相当額	4,568																																																																																																	
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	310,332	193,541	116,790																																																																																															
工具器具 及び備品	1,886,246	1,070,054	816,191																																																																																															
ソフト ウェア	71,809	46,578	25,230																																																																																															
合計	2,268,383	1,310,174	958,212																																																																																															
1年以内	390,354千円																																																																																																	
1年超	582,042																																																																																																	
合計	972,397																																																																																																	
支払リース料	520,451千円																																																																																																	
減価償却費相当額	498,663																																																																																																	
支払利息相当額	13,166																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>256,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,806,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,062,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	256,240千円	1年超	5,806,074	合計	6,062,314	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,559,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,806,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	246,773千円	1年超	5,559,300	合計	5,806,074	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,688,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,924,060</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	235,973千円	1年超	5,688,087	合計	5,924,060																																																																														
1年以内	256,240千円																																																																																																	
1年超	5,806,074																																																																																																	
合計	6,062,314																																																																																																	
1年以内	246,773千円																																																																																																	
1年超	5,559,300																																																																																																	
合計	5,806,074																																																																																																	
1年以内	235,973千円																																																																																																	
1年超	5,688,087																																																																																																	
合計	5,924,060																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	67,427	66,394	1,033
合計	67,427	66,394	1,033

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
合計	300

当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	71,030	85,056	14,025
合計	71,030	85,056	14,025

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	300
合計	300

前連結会計年度末(平成17年2月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	69,228	71,517	2,288
合計	69,228	71,517	2,288

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
合計	300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 商品部門別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ホームセンター事業	千円	%	千円	%	千円	%
DIY用品	12,132,451	44.0	12,177,535	47.5	22,748,984	43.0
家庭用品	8,563,234	31.0	7,647,990	29.9	16,889,890	31.9
カー用品・自転車・レジャー用品	6,630,767	24.1	5,560,106	21.7	12,776,412	24.2
その他	238,616	0.9	231,723	0.9	471,212	0.9
ホームセンター事業合計	27,565,069	100.0	25,617,355	100.0	52,886,500	100.0
その他の事業	697	0.0	23	0.0	925	0.0
合計	27,565,767	100.0	25,617,378	100.0	52,887,425	100.0

- (注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。
- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・金物・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品・ペット専門店)
 - 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
 - カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
 - その他 (ピット工賃等店舗手数料収入)
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。